

## 調 達 公 告

制限付一般競争入札（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2の規定により参加者の資格を定めて行う一般競争入札をいう。）を行うので、政令第167条の6第1項の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和6年10月21日

鳥取県知事 平 井 伸 治

### 1 調達内容

#### (1) 調達物品の名称及び数量

鳥取県議会全員協議会室音響映像設備（赤外線マイクシステムほか）一式

調達物品の内訳品目と数量は入札説明書別添「鳥取県議会全員協議会室音響映像設備仕様書」（以下「仕様書」という。）による。

#### (2) 調達物品の仕様

入札説明書による。

#### (3) 納入期限

令和7年1月31日（金）

#### (4) 納入場所

入札説明書による。

#### (5) 入札方法等

入札は、紙入札により行うものであること。

入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税の額を含めた契約申込金額とすること（消費税が不課税又は非課税のものを除く。）。併せて、課税事業者にあつては、内訳として消費税及び地方消費税の額を記載すること。

### 2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

#### (1) 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 令和3年鳥取県告示第457号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その業種区分が電気通信機器類の家庭電器、電気通信機器、または機械器具類の諸機器のいずれかに登録されている者であること。

(3) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を行う場合にあつては、再度入札の開札日）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を行う場合にあつては、再度入札の開札日）までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。

(5) 本件公告に示した調達物品を納入期限までに納入場所に納入することができる者であつて、鳥取県との協力・連携体制を構築できるものであること。

(6) 鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所（以下「県内事業所」という。）を有していること。ただし、県内事業所に従業員が常駐していることが確認できる場合に限る。

### 3 契約担当部局

鳥取県議会事務局総務課

### 4 入札手続等

#### (1) 入札の手続及び調達物品の仕様に関する担当部局

〒680-8570 鳥取市東町一丁目220

鳥取県議会事務局総務課

電話 0857-26-7460

電子メール gikaisoumu@pref.tottori.lg.jp

(2) 入札説明書等の交付方法

令和6年10月21日(月)から同年11月1日(金)までの間にインターネットの鳥取県議会のホームページ(<https://www.pref.tottori.lg.jp/gikai/>)から入手すること。ただし、これにより難しい者には、次により直接交付する。

ア 交付期間及び交付時間

令和6年10月21日(月)から同年11月1日(金)までの日(日曜日及び土曜日を除く。)の午前9時から午後5時までとする。

イ 交付場所

(1)に同じ。

(3) 郵便等による入札

可とする。ただし、書留郵便(親展と明記すること。)又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの(親展と明記すること。)により、(1)の場所に送付すること。

(4) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

令和6年11月20日(水)午後2時即時開札。ただし、郵便等による入札書の受領期限は、同月19日(火)午後5時までとする。

イ 場所

〒680-8570 鳥取市東町一丁目220

鳥取県庁議会棟2階 議長応接室

5 入札参加者に要求される事項

(1) 入札書は、入札説明書に示すところにより記載し、「入札書」と明記した封筒に入れ、封筒の表面に調達物品の名称、入札者の商号又は名称及び代表者名を記載し、密封して提出しなければならない。郵便等による入札の場合は、「入札書」と明記した封筒に入れ、封筒の表面に調達物品の名称、入札者の商号又は名称及び代表者名を記載し、「第1回」、「第2回」及び「第3回」と回数を明記し、密封して提出すること。

なお、第2回以降の入札書の送付がない場合は、当該再度入札は辞退したものとみなす。また、回数が記載されていない場合は1案件に対し、入札書を2通以上提出した入札として無効とする。

(2) 本件入札に参加を希望する者は、2の入札参加資格に適合することを証明する書類を4の(1)の場所に令和6年11月1日(金)午後5時までに郵送又は持参により提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。なお、仕様書の(4)で示す参考機種以外の同等品を調達する場合は仕様内容を満たすことが確認できるカタログを、特注品を調達する場合は制作仕様書等を令和6年10月28日(月)午後4時までに4の(1)の場所に提出し、同等品承認を受けなければならない。

(3) 入札参加者は、(2)の書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) (2)の書類の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金は免除する。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第113条第1項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、会計規則第112条第4項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

## 7 その他

### (1) 契約手続において使用する言語、通貨及び時刻

日本語、日本国通貨及び日本標準時

### (2) 入札の無効

2の入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、入札説明書に掲げる無効条件に該当する入札及び政令、会計規則、本件公告又は入札説明書に違反した入札は、無効とする。

### (3) 契約書作成の要否

要

### (4) 落札者の決定方法

本件公告に示した物品を納入することができるかと判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を、落札者とする。

なお、開札時に、落札者となるべき同価の入札を行った者が2者以上ある場合は、くじによって落札者を決定する。落札者となるべき同価の入札を行った者は、くじを引くことを辞退出来ないものとする。

### (5) 手続における交渉の有無

無

### (6) その他

ア 詳細は、入札説明書による。

イ 契約書の作成に当たり、仕様書中の契約条項を契約書に記載した場合は、当該契約条項を仕様書から削除する。

ウ 仕様書中の契約条項を契約書に記載する場合において、契約書の様式に合わせるため、当該契約条項の趣旨を変えない範囲内で用語を変更するときがある。